



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社電通総研
コード番号 4812 URL <https://www.dentsusoken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 浩久

問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	37,099	6.7	5,757	1.4	5,734	0.8	4,118	7.3
2023年12月期第1四半期	34,779	16.0	5,676	7.0	5,781	8.4	3,837	4.8

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 4,265百万円 (8.3%) 2023年12月期第1四半期 3,937百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	63.29	
2023年12月期第1四半期	58.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	134,657	83,597	62.1
2023年12月期	133,333	82,971	62.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 83,597百万円 2023年12月期 82,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		44.00		56.00	100.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		54.00		54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	5.9	11,000	3.3	11,000	2.0	7,700	3.4	118.33
通期	153,000	7.3	22,500	7.0	22,500	5.9	15,700	7.1	241.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	65,182,480 株	2023年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	109,897 株	2023年12月期	112,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	65,070,579 株	2023年12月期1Q	65,068,028 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2023年12月期 第1四半期累計	2024年12月期 第1四半期累計	増減	前年同期比
売上高	34,779	37,099	+2,320	106.7%
営業利益	5,676	5,757	+81	101.4%
営業利益率	16.3%	15.5%	△0.8p	—
経常利益	5,781	5,734	△47	99.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,837	4,118	+281	107.3%

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等のリスクがあったものの、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境についても、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社は、2024年1月1日に「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」へ商号変更を行うとともに、事業機能の拡充を推進し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクを兼ね備えた「社会進化実装」企業として新たなスタートを切りました。

当連結会計年度は、2022年にスタートした中期経営計画「X(Cross) Innovation 2024」の最終年度です。当社グループは、4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、新たな企業ブランドと事業機能を最大限に生かし、当期の業績予想および中期経営計画の定量目標の達成を同時に目指してまいります。また、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けては、2025年からの3か年が極めて重要な期間になると考えており、これまでの延長線ではない成長を遂げるべく、次期中期経営計画の策定にも全社一丸となって取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37,099百万円（前年同期比106.7%）、営業利益5,757百万円（同101.4%）、経常利益5,734百万円（同99.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,118百万円（同107.3%）となりました。

売上高は、金融ソリューションセグメントおよび製造ソリューションセグメントを中心に増収となりました。営業利益についても、人員増および従業員の基本給引き上げにより売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により増益となりました。経常利益については、為替差損の計上等から営業外損益が悪化し減益となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益の計上および投資有価証券評価損の減少により特別損益が改善し、増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2023年12月期 第1四半期累計			2024年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	7,315	523	7.1%	7,886	967	12.3%	+571	+444
ビジネスソリューション	5,674	1,571	27.7%	5,606	1,235	22.0%	△68	△336
製造ソリューション	10,155	1,284	12.6%	11,712	1,847	15.8%	+1,557	+563
コミュニケーションIT	11,633	2,297	19.7%	11,893	1,706	14.3%	+260	△591
合計	34,779	5,676	16.3%	37,099	5,757	15.5%	+2,320	+81

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、会計領域のソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けに拡大したことに加え、顧客接点領域において受託システム開発サービスの提供が一般事業会社向けを中心に増加したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、統合人事ソリューション「POSITIVE」の販売・導入がサービス業向けを中心に拡大したものの、会計領域において複数の案件がピークアウトし同領域のソリューションの販売・導入が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。利益については、戦略的な人員確保に伴い人件費が大幅に増加したこと等により、減益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、システムグランドデザインおよびエンジニアリングを支援するコンサルティングや、PLMソリューション「Teamcenter」の販売・導入等が輸送機器および電気・精密機器業向けを中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、SAPソリューションの導入が機械業向けを中心に拡大したことにより、増収となりました。利益については、人員増に伴い人件費が増加したことに加え、前連結会計年度に不採算となった案件が低収益で継続した影響等により、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,324百万円増加し、134,657百万円となりました。流動資産は、大口案件に係る債権の回収等により売上債権が減少し、預け金が増加したほか、顧客向けサービスのためのサブスクリプション契約・保守契約に係る前渡金の増加等により、前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、115,034百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,102百万円増加し、19,622百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における総負債は、前連結会計年度末と比較して697百万円増加し、51,059百万円となりました。流動負債は、サブスクリプション型サービス提供に関連する契約負債が減少しましたが、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して632百万円増加し、48,254百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、2,805百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して625百万円増加し、83,597百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期業績予想について、2024年2月14日に公表した数値から変更ありません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626	5,199
受取手形、売掛金及び契約資産	35,437	28,664
商品及び製品	65	16
原材料及び貯蔵品	12	10
前渡金	19,611	22,581
預け金	52,406	56,211
その他	1,657	2,354
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	114,813	115,034
固定資産		
有形固定資産	3,386	3,459
無形固定資産	5,758	5,609
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,376	10,555
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,375	10,554
固定資産合計	18,520	19,622
資産合計	133,333	134,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,358	16,244
未払法人税等	3,462	2,701
契約負債	15,872	14,673
受注損失引当金	180	15
株式給付引当金	18	21
資産除去債務	—	19
その他	13,730	14,580
流動負債合計	47,622	48,254
固定負債		
退職給付に係る負債	71	78
資産除去債務	849	871
株式給付引当金	147	180
その他	1,671	1,675
固定負債合計	2,739	2,805
負債合計	50,362	51,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	58,909	59,378
自己株式	△406	△397
株主資本合計	81,953	82,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	269
為替換算調整勘定	732	895
その他の包括利益累計額合計	1,018	1,165
純資産合計	82,971	83,597
負債純資産合計	133,333	134,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,779	37,099
売上原価	22,004	23,533
売上総利益	12,774	13,566
販売費及び一般管理費	7,098	7,809
営業利益	5,676	5,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	10
持分法による投資利益	5	—
為替差益	7	—
保険配当金	47	51
助成金収入	20	4
投資事業組合運用益	17	—
雑収入	3	6
営業外収益合計	115	73
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	—	5
投資事業組合運用損	—	3
為替差損	—	73
雑損失	1	4
営業外費用合計	11	96
経常利益	5,781	5,734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	265
特別利益合計	—	265
特別損失		
減損損失	74	25
投資有価証券評価損	302	—
特別損失合計	377	25
税金等調整前四半期純利益	5,403	5,974
法人税、住民税及び事業税	2,452	2,483
法人税等調整額	△887	△626
法人税等合計	1,565	1,856
四半期純利益	3,838	4,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,837	4,118

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,838	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△16
為替換算調整勘定	62	163
その他の包括利益合計	99	147
四半期包括利益	3,937	4,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,937	4,265
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779
セグメント利益	523	1,571	1,284	2,297	5,676

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,886	5,606	11,712	11,893	37,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,886	5,606	11,712	11,893	37,099
セグメント利益	967	1,235	1,847	1,706	5,757

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、株式会社ミツエーリンクスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年4月1日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月26日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミツエーリンクス

事業の内容：Web インテグレーション事業、コンサルティング事業、システム開発事業、音声・動画系コンテンツ関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年1月1日に社名を変更し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの連携により、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から最適なソリューションをお客様に提供し、システムインテグレータの枠組みを超えて社会の進化に貢献することを目指す、「社会進化実装」を事業コンセプトとして掲げています。

また、長期経営ビジョン「Vision 2030」の中でも、自己変革に必要な新しい能力の一つとして「構想力・デザイン力」を定義しており、専門人材と知見・ノウハウを集約した組織であるUXデザインセンターを中心に、その強化に取り組んできました。

企業にとってWEBサイトやスマートフォンアプリケーション等を通じて、最適な顧客体験を提供できるようサービス全体を設計し、ユーザビリティの高いシステムとして構築・運用することが非常に重要です。また、人事や会計をはじめとする企業における基幹業務のDXを推進する上でも、業務要件を満たすだけでなく、社員や関係者にとって使いやすいシステムとして設計・構築することが必要不可欠となっています。

今回、株式会社ミツエーリンクスを当社グループに迎えることにより、当社の業界・業務知見やテクノロジー実装力と、株式会社ミツエーリンクスが培ってきたデザイン力やWEBサイト・スマートフォンアプリケーション等の構築・運用力を掛け合わせ、企業における「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面に必要なケイパビリティを強化します。これにより、長期経営ビジョン「Vision 2030」及び事業コンセプトである「社会進化実装」の実現に向けた取り組みを加速します。

③ 企業結合日

2024年6月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,419百万円
取得原価		8,419百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。